

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和51年4月 1日
(第62期) 至 昭和52年3月31日

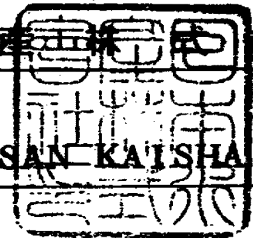
大 蔵 大 臣 殿

昭和52年6月29日提出

会 社 名 日 本 水 産 有 限 公 司 会 社

英 訳 名 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小 副 川 十 郎



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 電話番号 東京(244)7196

連絡者 文書課長 大 村 雅 人

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245
広島証券取引所	広島市銀山町14-18
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2-14-2
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5-14-1

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和18年3月31日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和37年1月31日	千円 3,697,142	千円 10,000,000	有 債 株主割当 1 : 0.55 発行価額50円 公 募 発行価額63円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
400,000,000株	200,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額または資本組入額	上場証券取引所名または登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	200,000,000株	円 50	東京、大阪、名古屋、京都、新潟、広島、福岡、札幌、各1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数4,686株

区 分	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	72	81	253	56 (32)	42217	42680
所有株式数(イ)	株 15,650	93,114,411	9,411,424	27,365,093	1,434,260 (78,760)	68,659,162	200,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.01	46.56	4.70	13.68	0.72 (0.04)	34.33	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 37	13	57	54	833	2373	26639	12674	42680
所有株式数(ロ)	株 108,408,793	9,202,420	12,161,031	3,348,699	11,743,426	13,628,386	40,233,645	1,273,600	200,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.09	0.03	0.13	0.13	1.95	5.56	62.41	29.70	100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 54.20	4.60	6.08	1.67	5.87	6.82	20.12	0.64	100

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日産火災海上保険 株式会社	東京都港区北青山2-9-5	12,000 ^{千株}	6.00%
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1-3-3	8,000	4.00
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸ノ内1-6-2	6,434	3.22
日本生命保険 相互会社	大阪市東区今橋4-7	6,301	3.15
大和証券 株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	5,912	2.96
第一生命保険 相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,600	2.80
東京海上火災保険 株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	5,080	2.54
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,440	2.22
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	4,440	2.22
三井信託銀行 株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	3,777	1.89
計 10名		61,984	31.00

5 1株当たり配当等の推移

回 次	5 8	5 9	回 次	6 0	6 1	6 2
決 算 年 月	49年9月	50年3月	決 算 年 月	50年9月	51年3月	52年3月
1株当たり配当額	3.75 ^円	2.50	1株当たり配当額	2.00 ^円	2.00	5.00 (2.50)
1株当たり税引後 当期損益	6.34 ^円	1.25	1株当たり 当期純損益	—	—	—
			1株当たり当期損益	3.97 ^円	3.55	15.84
1株当たり純資産額	120.8 ^円	118.2	1株当たり純資産額	119.6 ^円	121.0	132.3
配 当 性 向	59.2%	200.4	配 当 性 向	50.3%	56.3	31.6

(注) 第62期中間配当は昭和51年11月11日開催の取締役会において決議されました。

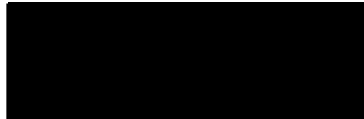
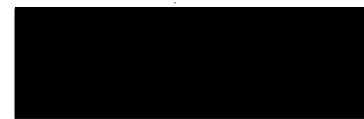
6 株価および株式売買高の推移

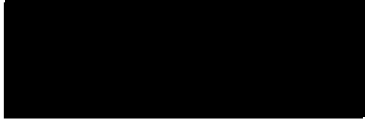
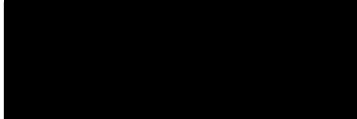
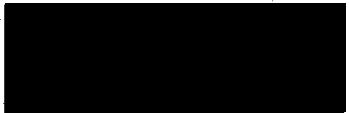
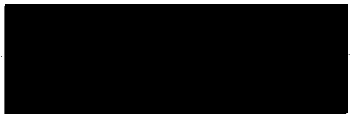
最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	58	59	60	61	62	
	決算年月	49年9月	50年3月	50年9月	51年3月	52年3月	
	最高	256 ^円	170	162	188	249	
	最低	168 ^円	120	120	140	139	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価および 株式売買高	月別	51年10月	11月	12月	52年1月	2月	3月
	最高	166 ^円	175	199	231	249	231
	最低	150 ^円	152	154	185	215	189
	売買高	9,343 ^{千株}	14,418	47,926	62,668	51,611	11,649

(注) 上記は東京証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴および所有株式

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	鈴 木 正 長 (大正 4年 3月20日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 東京帝国大学法学部卒 " " 4月 当社入社 " 41年 5月 取締役就任 " 45年 5月 常務取締役就任 " 46年 5月 専務取締役就任 " 48年 5月 代表取締役副社長就任 " " 11月 社長就任 " 50年12月 会長就任	千株 107
代表取締役 社 長	小 副 川 十 郎 (大正 4年 2月15日生) [REDACTED]	昭和15年 6月 農林省水産講習所遠洋漁撈科卒 " " 6月 当社入社 " 39年 5月 取締役就任 " 44年 5月 常務取締役就任 " 46年 5月 専務取締役就任 " 48年 5月 代表取締役副社長就任 " 50年12月 社長就任	147
代表取締役 副 社 長	大 口 駿 一 (大正 7年 1月15日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学法学部政治学科卒 " " 4月 農林省入省 " 44年11月 農林事務次官退官 " 45年 8月 当社顧問 " 46年11月 常務取締役就任 " 48年 5月 専務取締役就任 " 50年 1月 代表取締役副社長就任	75
代表取締役 副 社 長	厚 海 栄 太 郎 (大正 5年 8月 5日生) [REDACTED]	昭和17年 3月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 4月 当社入社 " 43年 5月 取締役就任 " 47年 5月 常務取締役就任 " 50年 5月 専務取締役就任 " 52年 6月 代表取締役副社長就任	50
専務取締役	小 林 清 一 (大正 7年12月 3日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学専門部商科卒 " " 4月 当社入社 " 43年 5月 取締役就任 " 47年 5月 常務取締役就任 " 51年 6月 専務取締役就任	70

常務取締役	谷 村 高 司 (大正 5 年 5 月 5 日生) 	昭和 17 年 4 月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 4 月 当社入社 " 45 年 5 月 取締役就任 " 50 年 5 月 常務取締役就任	千株 50
常務取締役 (北 洋 部 長)	林 並 樹 (大正 11 年 6 月 18 日生) 	昭和 19 年 8 月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 10 月 当社入社 " 45 年 6 月 北洋部長就任 " 46 年 11 月 取締役就任 " 50 年 12 月 常務取締役就任	36
常務取締役 (営 業 本 部 長)	岸 本 純 一 (大正 10 年 6 月 24 日生) 	昭和 19 年 9 月 東京商科大学経済学部卒 " 22 年 1 月 当社入社 " 47 年 5 月 取締役就任 " 50 年 12 月 常務取締役就任 " 51 年 4 月 営業本部長就任	38
取 締 役 (東 京 支 社 長)	下 井 田 諭 (大正 10 年 10 月 30 日生) 	昭和 18 年 9 月 中央大学専門部法科卒 " " 10 月 当社入社 " 47 年 5 月 取締役就任 " 51 年 4 月 東京支社長就任	35
取 締 役 (総 務 部 長) (社 長 室 長)	武 田 克 己 (大正 8 年 12 月 13 日生) 	昭和 15 年 3 月 長崎高等商業学校本科卒 " " 4 月 当社入社 " 45 年 4 月 総務部長就任 " 47 年 5 月 取締役就任 " 52 年 1 月 社長室長兼務	33
取 締 役 (貿 易 部 長)	鈴 木 重 遠 (大正 6 年 6 月 16 日生) 	昭和 16 年 3 月 東京商科大学卒 " " 4 月 当社入社 " 47 年 7 月 貿易部長就任 " 48 年 5 月 取締役就任	21

取締役	西 原 章 (大正 8年11月15日生) 	昭和15年 3月 高松高等商業学校卒 " " 4月 当社入社 " 48年 5月 取締役就任	千株 25
取締役 (計算センター所長)	河 合 忠 男 (大正 9年 6月 6日生) 	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部卒 " " 10月 当社入社 " 44年 4月 計算センター所長就任 " 48年11月 取締役就任	22
取締役 (大阪支社長)	清 水 元 一 (大正12年 8月21日生) 	昭和20年 8月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 8月 当社入社 " 46年10月 大阪支社長就任 " 48年11月 取締役就任	30
取締役 (経理部長)	戸 田 尚 文 (大正11年10月20日生) 	昭和22年 9月 東京帝国大学経済学部経済学科卒 " " 12月 当社入社 " 48年 4月 経理部長就任 " 52年 6月 取締役就任	20
取締役 (トロール部長)	今 永 文 男 (昭和 3年 2月22日生) 	昭和23年11月 農林省第一水産講習所漁業科卒 " " 12月 当社入社 " 49年 4月 トロール部長就任 " 52年 6月 取締役就任	7
取締役 相談役	中 井 春 雄 (明治44年 5月18日生) 	昭和 8年 3月 名古屋高等商業学校卒 " " 4月 当社入社 " 27年 5月 取締役就任 " 30年11月 常務取締役就任 " 33年 4月 専務取締役就任 " 34年 5月 代表取締役就任 " 36年 5月 副社長就任 " 38年11月 社長就任 " 48年11月 会長就任 " 50年12月 相談役就任	266

監 査 役	石 井 一 郎 (明治 38年10月 4日生) [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒 " " 4 月 勲日本興業銀行入行 " 36年11月 同行副頭取 " 39年11月 辞 任 " " 11月 日産化学工業(勲取締役社長 " 46年 6月 同社取締役会長 " 47年12月 同社取締役相談役 " 49年 5月 当社監査役就任	千株 10
監 査 役	小 金 丸 正 一 (大正 6年11月12日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 長崎高等商業学校本科卒 " " 4月 当社入社 " 43年 5月 取締役就任 " 47年 5月 常務取締役就任 " 50年12月 監査役就任	20
監 査 役	阪 田 順 一 (大正 3年 2月19日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 京都帝国大学経済学部卒 " " 4月 当社入社 " 44年 5月 取締役就任 " 48年 5月 常務取締役就任 " 51年 6月 監査役就任	71
計	20 名		1,133

8. 従業員の状況

(a) 職種別人員、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和52年3月31日現在)

区 分	性別	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与	備 考
参 与	男	25 ^名	53.28 ^才	30.00 ^年	415,385 ^円	
職 員	男	1,061	36.46	14.48	209,855	課長以上379名 278,982円 主任以下682名 175,093円
	女	340	25.11	5.16	106,702	
	計	1,401	33.71	12.22	183,806	
現 業 員	男	588	34.69	14.00	162,760	
	女	459	31.60	10.88	104,182	
	計	1,047	33.36	12.63	136,868	
船 員	男	2,635	34.20	13.43	167,184	
捕 鯨 事 業 員	男	6	37.82	16.79	147,407	
遠 洋 ト ロ ー ル 事 業 員	男	586	27.09	6.79	114,127	
合 計		5,700	33.29	12.38	161,314	

(注) 1. 勤続年数は、昭和18年4月起算

2. 平均給与は、昭和52年3月31日を基準日とする基準内給与(税込)

3. 上記の他、期中における月平均臨時雇用人員は1,911名

4. 従来臨時従業員であった遠洋トロール事業員が従業員となったが母船式捕鯨事業部門の営業を日本共同捕鯨株式会社に譲渡したことに伴う同社への移籍、自主退職および日水船舶株式会社へ海運部門の運営を委託したことによる移籍等により従業員の数は前期末に比較して548名減少した。

(b) 労働組合関係事項

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 漁業その他の水産業
2. 水産物の加工及び売買
3. 肥料、飼料、油脂、油槽の製造、加工及び売買
4. 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
5. 製氷、冷蔵、凍結並びにその製品の売買
6. 倉 庫 業
7. 運送及び船舶の賃貸借
8. 食料品の製造加工及び売買
9. 農畜産物の生産、加工及び売買
10. 雑貨及び煙草の売買
11. 前各号に附帯関連する業務

(2) 事 業 の 内 容

諸事業のウェイトを1年間（昭和51年4月～昭和52年3月）の販売金額に基づいてその比率を示せば次のとおりである。

業	種	製	品	構 成 比
漁 撈 事 業	捕 鯨 業 （母船式南氷洋捕鯨業、母船式北洋捕鯨業、近海捕鯨業）	鯨油、鯨肉	29.5	%
	北 洋 漁 業 （母船式鮭鱒漁業、母船式 蟹 漁業、母船式底曳網漁業、北洋トロール漁業、その他の漁業）	冷凍魚、すり身、塩蔵品、ミール、魚油		
	底曳網漁業 （以西底曳網漁業、海外トロール漁業）	鮮魚、冷凍魚		
	漁撈品買付			
加 工 事 業	水産物及び農産物加工業	缶詰、冷凍食品、ハム、ソーセージ、練製品	29.2	
商 品 売 買 事 業	商品買付販売業		38.9	
海 運 事 業	油槽船、貸船及び貨物船事業		1.9	
冷 凍 事 業	冷蔵保管及び凍結業		0.4	
雑 事 業			0.1	
合		計	100.0	

(3) 事業内容の変更等

次項に掲げる「経営上の重要な契約」に記載の営業譲渡が行われたため、当社の漁撈事業のうち母船式南氷洋捕鯨事業及び母船式北洋捕鯨事業は51年度より行わなくなった。

なお、日本共同捕鯨株式会社における当該事業の鯨製品のうち当社の取扱い比率は28.5%である。

2. 経営上の重要な契約

昭和50年12月23日開催の当社第60期定時株主総会において承認されたところにもとづき、当社母船式捕鯨事業部門の営業の譲渡契約を昭和51年3月15日付にて締結し、昭和51年6月1日付をもって次のとおり譲渡を完了した。

1. 譲 渡 先 日本共同捕鯨株式会社
 本店所在地 東京都千代田区霞が関三丁目2番4号
 資 本 金 3.0 億円
 代表取締役 藤 田 巖

2. 譲 渡 資 産

- (イ) 捕 鯨 母 船 第2 函南丸- (総トン数 13,098.22トン)
 譲 渡 価 額 2,650 百万円
- (ロ) 捕 鯨 船 昭南丸他6隻 (総トン数 5,585.61トン)
 譲 渡 価 額 2,017 百万円
- (ハ) 譲渡船舶に付帯する燃料、漁具その他捕鯨用資材
 譲 渡 価 額 127 百万円

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

漁撈部門は、北洋漁業におきましては、母船式さけ・ます漁業に野島丸船団、母船式蟹漁業に恵光丸船団、母船式底びき網漁業に峰島丸船団、敷島丸船団及び鹿島丸船団（冬期操業）がそれぞれ出漁し、いづれも良好な成績をあげることができました。

一方周年操業をしておりますトロール漁業は、前期に引き続きトロール船20隻が北太平洋漁場、北西大西洋漁場、アフリカ沖漁場及びニュージーランド沖漁場において操業し、順調な成績をおさめることができました。

販売・加工部門におきましては、鮮凍魚類の販売は、一部に需要停滞もみられましたが、需給バランスの好転を背景として順調に推移いたしました。加工食品の販売は、はげしい販売競争を強いられましたが、生産原価の低減に努めるとともに新製品の開発も推進いたしまして計画どおりの成績をおさめました。

貿易部門におきましては、漁獲量の減少に対処するため水産物取扱高の拡大に努め、前年度に引き続き、いか、たこ、えび、かに、まぐろ、さけ、筋子等を輸入いたしました。

海運部門は、依然として市況低迷が続ききびしい環境にありましたが、油槽船及び大型鉬油兼用船を中心とする長期契約により所期の成績をあげることができました。

なお、期中16万重量トン型鉬油兼用船1隻を新たに就航させ、また当社グループの海運事業をいっそう強化して長期発展をはかるため、関係会社の日水船舶株式会社に当社海運部門の運営を委託いたしました。

2. 生 産 能 力

生産能力の算定困難な漁撈事業は生産計画を示す。

業 種		品 目	昭5 0.4～5 1.3	昭5 1.4～5 2.3	備 考
漁 撈 事 業	南 水 洋 捕 鯨	鯨 油	3,321 屯	—	
		鯨 肉 そ の 他	9,512 "	—	
	近 海 捕 鯨	鯨 油	2,156 "	1,700 屯	
		鯨 肉 そ の 他	2,524 "	1,800 "	
	北 洋 捕 鯨	鯨 油	3,375 "	—	
		鯨 肉 そ の 他	3,331 "	—	
	北 洋 鮭 鱒	冷凍品・塩蔵品	2,253 "	2,452 屯	
		缶 詰	20 千%	—	
	北 洋 蟹	冷 凍 品	1,111 屯	1,423 屯	
	北 洋 底 曳 網	冷凍魚・すり身	118,852 屯	118,859 屯	
		ミ ー ル ・ 魚 油	79,781 "	71,520 "	
	以 西 底 曳 網	鮮 魚 ・ 冷 凍 魚	8,669 "	8,959 "	
加 工 事 業	海 外 ト ロ ー ル	冷 凍 魚	86,322 "	81,059 "	
		缶 詰	5,100 %/日	5,100 %/日	自営工場のみ
		ハム・ソー、練製品	158 屯/日	152 屯/日	"
		冷 凍 食 品	76 "	75 "	"
海 運 事 業		油 槽 船	149,889 英屯	149,889 英屯	重 量 屯
		鉬 油 兼 用 船	245,810 "	403,659 "	"
冷 凍 事 業		凍 結	271 屯/日	271 屯/日	
		製 氷	100 "	—	50/10末生産中止
		冷 蔵	66,125 屯	65,963 屯	

3. 生 産 実 績

(a) 最近2事業年度の生産量実績

品 名		期 別	数 量 単 位	第 61 期(50.10.1~51.3.31)		第 62 期(51.4.1~52.3.31)	
				合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
漁 撈 部 門	鯨 油	屯		3,802	634	543	45
	鯨 肉	"		10,245	1,708	542	45
	鮭鱒冷凍品・塩蔵品	"		—	—	2,277	190
	蟹 冷 凍 品	"		—	—	1,407	117
	北洋冷凍魚・すり身	"		44,939	7,490	115,201	9,600
	北洋ミール・魚油	"		1,6287	2,715	71,306	5,942
	以西鮮魚・冷凍魚	"		6,301	1,050	6,386	532
	海外冷凍魚	"		42,908	7,151	84,943	7,079
	南極オキアミ	"		2,510	418	6,420	535
加 工 部 門	缶 詰	千%		201	34	561	47
	ハム・ソー、練製品	屯		20,409	3,402	43,961	3,664
	冷 凍 食 品	"		5,993	999	13,316	1,110

(b) 稼 働 率 (主要生産計画に対する生産実績の比)

品 名		50. 4. 1~51. 3. 31	51. 4. 1~52. 3. 31	備 考
漁 撈 事 業	鯨 油	83.2%	94.3%	
	鯨 肉	91.1	80.2	
	鮭鱒冷凍品・塩蔵品	100.0	100.0	
	蟹 冷 凍 品	100.0	100.0	
	北洋冷凍魚・すり身	99.9	96.9	
	以西鮮魚・冷凍魚	98.1	72.4	
	海外冷凍魚	99.7	104.8	
加 工 事 業	缶 詰	91.9	81.5	
	ハム・ソー、練製品	101.3	101.4	
	冷 凍 食 品	—	99.7	

(c) 主 要 原 材 料

1. 最近2事業年度の主要原材料の入手量、使用量および在庫量を示せば次のとおりである。

品 名	単 位	第 61 期(50.10.1~51.3.31)				第 62 期(51.4.1~52.3.31)			備 考
		前期繰越	入手量	使用量	次期繰越	入手量	使用量	次期繰越	
重 油	K/L	25,728	140,532	152,405	13,855	225,528	229,986	9,397	船舶、漁撈用
ワイヤーロープ	K/G	66,724	731,164	676,027	121,861	939,065	982,671	78,255	"
ロ ップ	K/G	38,036	412,303	381,622	68,717	362,880	401,357	30,240	"
漁 網	K/G	26,866	470,773	419,177	78,462	490,897	528,451	40,908	漁撈用
塩	K/G	173,390	764,703	868,693	69,400	1,550,532	1,389,334	230,598	漁撈、加工用
魚函および木材	m ²	20	1,166.9	1,168.9	0	2,763	2,763	0	船舶、漁撈用
空 缶	%	29,965	272,505	265,375	37,095	648,845	673,646	12,294	缶詰用
パッキングケース	枚	147,404	11,921,162	11,949,354	119,212	24,090,394	24,089,154	120,452	漁撈、加工用

2. 主要原材料の価格変動表

(単位 円)

品 名	単 位	第 61 期(50.10.1~51.3.31)			第 62 期(51.4.1~52.3.31)			
		50年10月	51年 1月	3 月	51年 6月	9 月	12月	52年3月
重 油	K/L	25,900	28,000	28,000	28,000	27,700	27,900	27,900
ワイヤーロープ	K/G	280	280	280	280	280	280	280
ロ ップ	K/G	753	753	753	753	753	753	753
漁 網	K/G	1,096	1,096	1,096	1,096	1,096	1,147	1,147
塩	K/G	15	15	15	31	31	31	31
魚函および木材	m ²	45,000	48,000	48,000	58,000	58,000	58,000	60,000
空 缶	%	873	873	873	873	873	943	943
パッキングケース	枚	53	53	53	49	49	58	60

4. 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(b) 生 産 計 画

昭和52年度(52.4.1～53.3.31)の主要事業の生産計画は次のとおりである。

業 種		品 名	数量単位	数 量
漁 撈 事 業	北 洋 鮭 鰯	冷 凍 品 ・ 塩 蔵 品	屯	1,683
	北 洋 蟹	冷 凍 品	"	1,381
	北 洋 底 曳 網	冷 凍 魚 ・ す り 身	"	109,342
		ミ ー ル ・ 魚 油	"	56,400
	以 西 底 曳 網	鮮 魚 ・ 冷 凍 魚	"	7,776
	海 外 ト ロ ー ル	冷 凍 魚	"	96,450
	南 極 オ キ ア ミ	"	"	5,802
加 工 事 業		缶 詰	千 缶	695
		ハム・ソー、練製品	屯	43,403
		冷 凍 食 品	"	13,324

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

- (i) 生 鮮 品 … 各消費地の市場の荷受業者に委託して・せり・により販売している。
- (ii) 冷 凍 品 … 荷受業者ならびに加工業者に販売している。輸出は概ね商社を通して販売している。
- (iii) 缶詰、加工品 … 卸売業者ならびに大型量販店に販売している。輸出缶詰は輸出共同販売会社に委託して販売している。

(b) 最近 2 事業年度の販売実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	数量 単位	第 6 1 期 (5 0.1 0.1 ~ 5 1.3 3 1)				第 6 2 期 (5 1.4.1 ~ 5 2.3.3 1)			
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鮮 凍 品	屯		180,739	55,004	30,123	9,167	492,783	162,025	41,065	13,502
油 脂	"		12,836	1,330	2,139	222	36,814	4,093	3,068	341
ミ ー ル	"		33,556	3,413	5,593	569	74,178	9,166	6,182	764
缶 詰				8,224		1,371		20,904		1,742
加 工 品				8,715		1,453		19,514		1,626
冷 凍 食 品				14,617		2,436		35,150		2,929
海 運 収 入				3,321		554		4,981		415
冷蔵保管及び凍結収入				412		69		1,003		84
そ の 他				646		108		1,732		144
合 計				95,683		15,947		258,567		21,547

(c) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単位	第 6 1 期 (5 0.1 0.1 ~ 5 1.3 3 1)	第 6 2 期 (5 1.4.1 ~ 5 2.3.3 1)
鮭 鱒	冷 凍 紅 鮭	屯	1,146,000	1,222,000
	冷 凍 白 鮭	"	770,000	712,000
	白 缶 詰 (2/4)	%	7,900	9,200
黄 金 鱒 切 身		屯	261,000	261,000
赤 魚 D		"	252,000	270,000
メ ル ル - サ F		"	392,000	419,000
す り み		"	274,000	256,000

第 4 設 備 の 状 況

1. 当社の設備の現状は次のとおりである。

(A) 生 産 設 備				(単 位 百 万 円)									
部 署 事 業 種 目	土 地		建 物	船		機 械 装 置		その他の 固定資産	従 業 員 数				
	面 積	金 額		種 類	金 額	種 類	金 額		職 員	現 業 員	船 員	事 業 員 計	
本 社	母船式鮭鱒漁業	8,574 ^{m²}	1	23 ^{m²}	ミールすりみ母船		蟹工船機械	8	33	人	人	人	人
	母船式蟹漁業				蟹及び冷凍母船								
	母船式底曳網漁業				その他船舶								
	小 計	8,574	1	23	小 舟								
	北洋トロール漁業	3,387	27	275	大型トロール船		トロール船機械	5	23				
支 社	海外トロール漁業				トロール船								
	以西底曳網漁業				手 繰 船								
	小 計	3,387	27	275									
	海 運 事 業				油 槽 船				10				
					鮫 油 兼 用 船								
支 店					鮫 炭 油 兼 用 船								
					ミール兼油運搬船								
					冷蔵 運 搬 船								
	小 計								10				
	そ の 他	39,605	346	262			試 験 装 置 他	25	68				
支 店	本 社 計	82,066	374	560				38	134	763	47	2245	592
	以西底曳網漁業	10,161	25	60	手 繰 船		荷 役 設 備	1	7	31		390	421
	販 売 支 社	20,665	62	50			冷 凍 装 置 他	26	6	33	1		34
	函 館 工 場	19,313	13	110			水産練製品設備他	84	10	7	69		76
	小 計	39,979	76	160				110	16	40	70		110

(単位 百万円)

部署および 事業種目	土地		建物		船舶		機械装置		その他の 固定資産	従業員数			
	面積	金額	床面積	金額	種類	金額	種類	金額		職員	現業員	船員	事業員
販売支社	18,732	99	8,209	99					15	56	24	人	人
青森冷蔵庫			388	2									80
女川総合工場	32,879	91	18,607	161			冷凍装置他	1	134	20	308		328
小計	51,611	190	27,204	262			水産練製品設備他	349	150	76	332		408
販売支社	12,189	218	13,342	270			食品加工設備	1	11	144	19		163
晴海冷蔵庫	5,352	94	24,441	167			冷凍装置	235	22				
晴海工場							チルド食品設備	14		2	5		7
八王子総合工場	78,567	274	32,811	625			水産練製品・冷凍食品設備他	393	65	24	133		157
清水工場	5,632	7	4,321	31			缶詰設備他	66	17	8	45		53
小計	101,740	594	74,915	1,092				709	115	178	202		380
販売支社	2,997	15	1,595	16			冷凍装置	39	12	52	8		60
名古屋冷蔵庫			5,301	34			冷凍装置	227	11				
安城冷蔵庫			11,213	490			冷凍食品設備他	90	18	5	56		61
安城工場	25,703	42	8,677	155				357	20				
小計	28,700	57	26,785	695					62	57	64		121
販売支社	58,566	12	2,542	18			冷凍食品設備他		6	119	1		120
伊丹工場	15,694	51	11,486	215			水産練製品設備	188	20	4	66		70
姫路工場	3,776	17	2,879	28				37	3	4	18		22
小計	25,326	81	16,907	261				225	29	127	85		212
高松支社(販売)				1					1	24	1		25
広島支社(販売)	1,830	55	1,311	31					3	39	1		40
販売支社	17,189	258	1,877	26			冷凍装置	38	5	82	34		116
福岡冷蔵庫	1,170	41	6,938	77			冷凍装置	94	1				
戸畑冷蔵庫	13,348	88	22,570	84			水産練製品設備他	407	4	9	211		220
戸畑総合工場			9,131	128					17				
小計	31,707	387	40,516	315				539	27	91	245		336
合計	373,119	1,839	272,249	3,438		128,62		2,328	545	1,426	1,047	2,635	5,700

- (注) 1. 船舶のうち、小舟は舳その他船舶法によらないものである。
 2. 上記土地、建物の外、借地 38,561 m^2 、借家 42728 m^2 がある。

(B) 船 舶 の 内 容

(a) 所有船舶の推移

年 度	区 分	増 加 高		減 少 高		保 有 高	
		隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数
昭 和 4 1 年 度		13	17,292.83	10	19,362.46	133	300,326.89
昭 和 4 2 年 度		15	73,498.58	20	5,470.96	128	368,354.51
昭 和 4 3 年 度		4	31,195.21	2	3,923.80	130	395,625.92
昭 和 4 4 年 度		8	2,525.54	8	4,010.76	130	394,140.70
昭 和 4 5 年 度		11	11,659.68	17	17,295.11	124	388,505.27
昭 和 4 6 年 度		10	94,474.93	19	23,620.57	115	459,359.63
昭 和 4 7 年 度		4	8,009.98	9	5,663.64	110	461,705.97
昭 和 4 8 年 度		4	7,264.53	4	1,483.17	110	467,487.33
昭 和 4 9 年 度		4	538.01	14	45,440.95	100	422,584.39
昭 和 5 0 年 度		—	—	2	10,521.84	98	412,062.55
昭 和 5 1 年 度 (昭和52年3月末現在)		5	86,229.77	17	31,116.59	86	467,175.73

(b) 船 舶 の 明 細

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	進 水 年 月	積 載 能 力
恵 光 丸	蟹 母 船	鋼	7,519.43	ディーゼル 3200PS	昭和 25. 10	9,160.00KT
敷 島 丸	ミール・ナリミ母船	"	9,176.09	" 6,250	" 36. 3	11,233.00
峰 島 丸	"	"	21,259.21	" 15,000	" 33. 10	19,493.00
鹿 島 丸	冷 凍 母 船	"	6,317.57	" 4,600	" 31. 1	8,016.00
野 島 丸	"	"	7,975.18	" 6,250	" 33. 9	9,758.00
第 20 興南丸	捕 鯨 船	"	750.81	" 3,280	" 31. 10	
大 和 丸	大型トロール船	"	3,990.67	" 5,900	" 45. 7	
新 高 丸	"	"	3,910.20	" 4,400	" 42. 10	
富 士 丸	"	"	3,914.46	" 4,400	" 42. 11	
榛 名 丸	"	"	4,049.69	" 4,400	" 43. 6	
金 剛 丸	"	"	3249.32	" 4,400	" 43. 8	

船名	種類	船質	総 屯 数	機 関	進 水 年 月	積 載 能 力
春日丸	大型トロール船	鋼	3,279.81 屯	ディーゼル	4,900 PS	昭和 46. 2
六甲丸	"	"	3,268.87	"	4,900	" 47. 3
吉野丸	"	"	3,264.71	"	4,900	" 48. 3
阿蘇丸	"	"	3,608.29	"	3,900	" 39. 7
霧島丸	"	"	3,608.35	"	3,900	" 39. 8
伊吹丸	"	"	2,502.70	"	2,400	" 36. 5
雲仙丸	"	"	2,524.68	"	2,400	" 36.11
英彦丸	"	"	2,524.85	"	2,400	" 36.12
大江丸	"	"	2,524.77	"	2,400	" 37. 1
開闔丸	"	"	2,518.13	"	2,750	" 37. 5
木曾丸	"	"	2,522.43	"	2,750	" 38. 2
鞍馬丸	"	"	2,522.43	"	2,750	" 38. 5
十勝丸	"	"	2,501.31	"	2,750	" 40. 5
蔵王丸	"	"	2,530.74	"	3,030	" 41.10
白根丸	"	"	2,528.80	"	3,030	" 41.10
鈴鹿丸	"	"	2,529.40	"	3,030	" 42. 1
その他トロール船 (2 隻)	ト ロ ー ル 船	"	1,099.06	"	—	" —
手網船(42隻)	手 網 船	"	7,481.19	"	—	" —
かづしま丸	冷蔵運搬船	"	3,732.16	"	3,800	" 37. 2 4,730.80KT
あさかぜ丸	"	"	2,816.05	"	4,400	" 42. 9 3,578.50
はるかぜ丸	"	"	2,815.91	"	4,400	" 42.11 3,547.00
まつかぜ丸	"	"	2,899.92	"	5,600	" 45.12 4,273.76
そよかぜ丸	"	"	2,907.71	"	5,600	" 47. 4 4,248.62
南幸丸	"	"	1,696.57	"	2,400	" 36. 3 2,421.24
北幸丸	"	"	1,697.12	"	2,400	" 36. 4 2,431.22
さちかぜ丸	ミール兼油運搬船	"	2,907.42	"	3,520	" 44. 2 4,534.00
すずかぜ丸	"	"	2,930.60	"	3,520	" 45. 3 4,527.20
松島丸	油 槽 船	"	13,103.45	"	10,000	" 32. 8 21,272.95
第二松島丸	"	"	29,049.14	タービン	17,600	" 37. 5 51,456.00
第三松島丸	"	"	46,226.53	"	20,000	" 39. 1 77,160.00
につぼん丸	鉱油兼用船	"	53,751.59	ディーゼル	23,400	" 42. 7 88,550.00
あまぞん丸	"	"	85,690.30	"	32,000	" 50. 7 157,849.00
第三につぼん丸	鉱炭油兼用船	"	89,498.11	タービン	26,700	" 46. 2 157,260.00
合計(86隻)			467,175.73			

(C) 工場の生産能力

工場名	ソーセージ 等練製品 (日産)	缶詰 (日産)	冷凍食品 (日産)	冷蔵 (日産)	冷蔵収 容能力	その他
函館工場※	21.2	—	—	—	—	
青森工場※	—	—	—	20.0	3,572	
女川総合工場※	20.4	3,000	8.1	20.0	998	{ミール日産 8トン ソーラーブル日産 32トン 魚油加工日産 36トン
大井工場※	—	—	—	—	13,000	
平和島工場※	—	—	—	—	2,814	
晴海工場※	—	—	—	44.4	22,120	包装凍魚 日産 7トン
八王子総合工場※	45.3	—	21.1	37.5	3,514	
清水工場※	4.8	2,100	—	—	—	
安城工場※	—	—	20.5	42.5	15,300	
名古屋工場※	—	—	—	—	3,768	
伊丹工場※	—	—	17.2	36.3	1,970	
姫路工場※	12.0	—	—	—	—	
戸畑総合工場※	45.0	—	8.0	20.0	9,030	
福岡工場※	—	—	—	30.0	5,533	
釧路冷蔵庫	—	—	—	75.0	1,270	すりみ 日産 20トン
札幌冷蔵庫	—	—	—	10.0	5,392	
函館冷蔵庫	—	—	1.0	26.2	8,707	
八戸冷蔵庫	—	—	5.0	80.0	1,500	すりみ 日産 32トン
最上工場	—	2,100	—	—	—	
仙台冷蔵庫	—	—	—	—	12,000	
大分冷蔵庫	—	—	—	5.0	4,000	
熊本冷蔵庫	—	—	—	5.0	3,345	
計	148.7	7,200	80.9	451.9	117,833	

(注) ※印は自営工場である。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

(昭和52年3月31日現在)

設備の内容		必要性	予算金額	資金調達 方法	昭和52.3.31 迄に支出した 金	着工および 完 成
船 舶	(主要項目)		百万円	百万円	百万円	
13999吨型	主機 780PS	サイド式の旧式小型 船の代船建造で生産 性の向上を図る。	444	自己資金 184	148	52.5~52.9
船尾揚式以西底				借入金 260		
曳網漁船 1組	農林馬力 500PS					
建 造						

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

(船 船)

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	備 考
第 二 函 南 丸	捕鯨母船	鋼 製	13,098.22 屯	ディーゼル 11,600 ps	売 却
昭 南 丸 他 9 隻	捕鯨船	〃	7,829.81	—	〃
巖 嶋 丸	冷凍母船	〃	5,094.04	ディーゼル 3,280	〃
い そ か ぜ 丸	冷蔵運搬船	〃	3,730.58	〃 5,600	〃
手 繰 船 4 隻	以西底曳網漁船 (2 組)	〃	566.15	—	〃

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠している。
2. 当社は第62期(自51.4.1 至52.3.31)の事業年度の財務諸表について監査法人太田哲三事務所により、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。
3. 当社は昭和51年6月29日開催の第61期株主総会における、定款の一部変更により、当第62期(自昭和51年4月1日 至昭和52年3月31日)から1年決算に移行している。

監 査 報 告 書

日 本 水 産 株 式 会 社

代表取締役
社 長 小 関 川 十 郎 殿

作 成 日 昭和52年 6月29日
事務所・在 地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
監査法人の名称 監査法人 太田菅三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

伊 田 義 男



代表社員
関与社員

公認会計士

新 津 忠 正



当監査法人は、監査取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本水産株式会社（昭和51年4月1日から昭和52年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表）について監査を行った。

この監査に基づき、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本水産株式会社の昭和52年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はな
い。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第 6 1 期 昭和 5 1 年 3 月 3 1 日現在			第 6 2 期 昭和 5 2 年 3 月 3 1 日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		15,734			16,400	
2. 受 取 手 形 ※ 1		4,797			6,810	
3. 売 掛 金		12,062			14,244	
4. 関係会社受取手形及び売掛金 ※ 1		1,417			1,538	
5. 有 価 証 券		3,157			6,589	
6. 商 品		4,713			9,990	
7. 製 品		16,132			16,265	
8. 原 材 料		2,151			2,999	
9. 仕 掛 品		91			129	
10. 漁 撈 仕 込 金		2,977			2,608	
11. 貯 蔵 品		5,903			4,323	
12. 前 渡 金		330			423	
13. 前 払 費 用		352			142	
14. 短 期 貸 付 金		20			—	
15. 関係会社短期貸付金		1,904			676	
16. 未 収 入 金		902			1,344	
17. そ の 他		721			265	
18. 貸 倒 引 当 金 ※ 6		△ 517			△ 398	
流 動 資 産 合 計		73,046	60.82		84,349	66.27
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 ※ 2	9,390			9,170		
減価償却引当金	5,544	3,846		5,733	3,438	
2. 構 築 物	636			724		
減価償却引当金	415	221		428	296	
3. 機 械 及 び 装 置	7,104			7,225		
減価償却引当金	4,740	2,364		4,897	2,328	
4. 船 舶 ※ 2	66,982			62,799		
減価償却引当金	55,871	11,111		49,936	12,862	
5. 車 輜 及 び 運 搬 具	141			169		
減価償却引当金	109	32		113	56	
6. 工 具 器 具 及 び 備 品	945			953		
減価償却引当金	819	126		760	193	
7. 土 地 ※ 2		1,745			1,839	

8. 建設仮勘定	8,099	%	250	%
有形固定資産合計	27,543		21,262	
(2) 無形固定資産				
1. 電話加入権その他	66		75	
無形固定資産合計	66		75	
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※3	6,831		7,397	
2. 関係会社株式	5,802		6,448	
3. 出資金	6		6	
4. 長期貸付金	332		1,398	
5. 役員従業員長期貸付金	1,143		902	
6. 関係会社長期貸付金	3,134		1,272	
7. 長期性定期預金	1,316		2,919	
8. 長期前払費用	71		68	
9. その他	852		1,222	
10. 貸倒引当金※6	△ 50		△ 39	
投資その他の資産合計	19,437		21,593	
固定資産合計	47,046	39.18	42,930	33.73
資産合計	120,093	100.00	127,279	100.00

(単位: 百万円)

科 目	第 6 1 期 昭和 5 1 年 3 月 3 1 日現在		第 6 2 期 昭和 5 2 年 3 月 3 1 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	8,717		11,710	
2. 買 掛 金	8,682		13,281	
3. 関係会社買掛金及び 支払手形	4,272		4,741	
4. 短期借入金 (一部担保付)	15,986		14,677	
5. 1年内に返済する 長期借入金(担保付)	3,375		2,316	
6. 1年内に償還する 社債(担保付)	960		870	
7. 未 払 金	743		123	
8. 未 払 費 用	6,836		6,984	
9. 前 受 金	1,017		92	
10. 預 り 金	486		383	
11. 設備関係支払手形	320		346	
12. 従業員預り金	1,841		1,784	
13. 漁撈原価見積勘定	2,191		1,315	
14. 法人税等引当金	575		1,582	
15. 事業税引当金	180		494	
16. 賞与引当金	1,737		1,618	
17. 船舶修繕引当金※5	2,309		2,322	
流 動 負 債 合 計	60,227	50.15	64,636	50.78
II 固 定 負 債				
1. 社 債(担保付)	6,355		7,485	
2. 長期借入金(担保付)	12,352		11,652	
3. 長期未払金(一部担保付)	19		24	
4. 退職給与引当金※8	13,770		14,384	
5. 特別修繕引当金※6	408		410	
固 定 負 債 合 計	32,905	27.40	33,955	26.68
III 特 定 引 当 金				
1. 特別償却準備金※4	1,035		809	
2. 海外市場開拓準備金※4	12		3	
3. 海外投資損失準備金※4	464		271	
4. 価格変動準備金※4	870		912	
5. 公害防止準備金※4	280		242	
6. 買換資産圧縮引当金※7	97		—	
特 定 引 当 金 合 計	2,758	2.30	2,236	1.76
負 債 合 計	95,889	79.85	100,828	79.22

資 本 の 部		%	
I 資 本 金	※9	10,000	10,000
II 資 本 準 備 金		89	89
III 利 益 準 備 金		1,991	2,081
IV その他の剰余金			
(1) 任 意 積 立 金			
1. 遺児育英資金積立金	300	300	
2. 海外事業協力積立金	1,000	1,000	
3. 海外投資損失積立金	600	700	
4. 別 途 積 立 金	8,845	10,945	10,945
(2) 当 期 未 処 分 利 益 金		1,379	3,336
その他の剰余金合計		12,124	14,281
資 本 合 計		24,203	26,451
負 債 資 本 合 計		120,093	127,279
		100.00	100.00

(脚 注)

第 6 1 期	第 6 2 期																
(注) 1. ※ 1. このほか受取手形割引高 5,157 百万円 (このうち関係会社よりのもの 566 百万円) がある。 ※ 2. 有形固定資産のうち下記のものは担保に供している。 <table> <tr> <td>(イ) 建 物</td><td>612 百万円</td></tr> <tr> <td>船 舶</td><td>8,786 "</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>561 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,959 "</td></tr> </table> 上記固定資産は、船舶、工場財団、漁業財団として、社債 7,315 百万円、長期借入金 13,514 百万円の担保に供している。 (ロ) 建 物 上記固定資産は、住宅金融公庫、年金福祉事業団からの長期借入金 375 百万円および住宅公団への長期未払金 27 百万円の担保に供している。 ※ 3. (1) 投資有価証券のうち、上場有価証券の評価については低価法によっている。 (2) 投資有価証券のうち、1,678 百万円は長期借入金 2,152 百万円と社内預金 1,841 百万円と後納郵便料金等の担保に	(イ) 建 物	612 百万円	船 舶	8,786 "	土 地	561 "	計	9,959 "	(注) 1. ※ 1. このほか受取手形割引高 6,825 百万円 (このうち関係会社よりのもの 822 百万円) がある。 ※ 2. 有形固定資産のうち下記のものは担保に供している。 <table> <tr> <td>(イ) 建 物</td><td>507 百万円</td></tr> <tr> <td>船 舶</td><td>11,626 "</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>561 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,694 "</td></tr> </table> 上記固定資産は、船舶、工場財団、漁業財団として、短期借入金 400 百万円、社債 8,355 百万円、長期借入金 12,032 百万円の担保に供している。 (ロ) 建 物 上記固定資産は、住宅金融公庫、年金福祉事業団からの長期借入金 358 百万円および住宅公団への長期未払金 19 百万円の担保に供している。 ※ 3. (1) 左に同じ。 (2) 投資有価証券のうち、1310 百万円は長期借入金 1,576 百万円と社内預金 1,784 百万円と後納郵便料金等の担保に	(イ) 建 物	507 百万円	船 舶	11,626 "	土 地	561 "	計	12,694 "
(イ) 建 物	612 百万円																
船 舶	8,786 "																
土 地	561 "																
計	9,959 "																
(イ) 建 物	507 百万円																
船 舶	11,626 "																
土 地	561 "																
計	12,694 "																

供している。

また、678百万円は関係会社の借入金
1,336百万円の担保に供している。

※4. 租税特別措置法により限度相当額の設定を行っ
たものである。

※5. 会社基準により計上した。

※6. 法人税法により限度相当額の設定を行っ
たものである。

※7. 租税特別措置法により限度相当額の設定を行っ
たものである。

※8. 退職給与引当金の設定方法

- (1) 捕鯨船員、捕鯨事業員および退職給与規程の
適用のある臨時雇員については期末自己都
合退職金要支給額の100%とし、他の従業
員は、法人税法に規定する方法によっている。
- (2) 年間繰入額を9月期、3月期にそれぞれ半額
ずつ繰入れている。

- (3) 当期末残高は、税法累積限度額に対して123
%となっている。

※9. 授 権 株 数 400,000,000株
発行済株式総数 200,000,000株

※10. 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳
額1,711百万円が控除されている。

供している。

また、259百万円は関係会社の借入金
289百万円の担保に供している。

※4.

※5.

※6.

引当金及び準備金の計上理由並びに計算基
礎等は「(a)引当金明細表」に注記している。

※7.

※8.

※9. 授 権 株 数 400,000,000株
発行済株式総数 200,000,000株

※10. 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳
額5,205百万円が控除されている。

(注) 2. 外貨建資産および負債

(1) 外貨建資産および負債の残高

期別		第 6 1 期 (昭和 5 1 年 3 月 3 1 日現在)		第 6 2 期 (昭和 5 2 年 3 月 3 1 日現在)	
区分		科 目	外 貨	科 目	外 貨
資 産	流動資産	売 掛 金	US.\$ 148,996.25	売 掛 金	US.\$ 622,713.11
		未 収 入 金	US.\$ 167,864.62	関係会社売掛金	US.\$ 40,000.00
			Ptas 1,200,000.00	未 収 入 金	US.\$ 606,322.59
			CFA.F 4,734,000.00		M.\$ 427.42
	固定資産	投資有価証券	US.\$ 100,000.00	投資有価証券	US.\$ 100,000.00
			Ptas 3,980,000.00		Ptas 3,980,000.00
			HK.\$ 100,000.00		HK.\$ 100,000.00
		関係会社株式	US.\$ 4,121,400.00	関係会社株式	US.\$ 6,323,728.00
			A.\$ 2,115,000.00		A.\$ 2,115,000.00
			RP. 470,115,000.00		RP. 512,313,000.00
			Ptas 120,000,000.00		Ptas 120,000,000.00
			SY 18,825,794.00		CFA.F 18,410,000.00
			CFA.F 18,410,000.00		£ 595,000.00
			£ 595,000.00		M.\$ 86,000.00
			M.\$ 86,000.00		VN\$ 9,216,000.00
			VN\$ 9,216,000.00		HK.\$ 4,375,000.00
		長期貸付金	US.\$ 266,974.24	長期貸付金	US.\$ 80,000.00
		関係会社長期貸付金	US.\$ 1,532,358.04		D.M 6,135,551.00
			D.M 6,135,551.00	関係会社長期貸付金	US.\$ 640,000.00
			CFA.F 10,000,000.00		CFA.F 10,000,000.00
		その他の投資	US.\$ 837.37	その他の投資	US.\$ 2,776.39
負 債	流動負債	買 掛 金	US.\$ 7,329,429.49	買 掛 金	US.\$ 8,179,038.62
			D.M 7,515,764.89		D.M 6,648,135.00
		長期借入金(1年内返済)	US.\$ 1,130,000.00	関係会社買掛金	US.\$ 420,494.52
		未 払 費 用	US.\$ 345,701.93	長期借入金(1年内返済)	US.\$ 1,176,000.00
			R 104,742.39	未 払 費 用	US.\$ 221,692.918
			Ptas 14,460,317.66		R 99,640.62
			F.FR 459,819.87		F.FR 391,675.13
					Nz.\$ 9,398.90
	固定負債	長期借入金	US.\$ 2,626,927.00	長期借入金	US.\$ 1,450,947.00
					CAN.\$ 1,199.86
				預 り 金	US.\$ 34,500.00

(2) 当期の外貨建資産および負債については、取得時または発生時の為替相場で円換算した。
 短期債権 197 百万円、短期債務 3,696 百万円を決算日為替相場で、換算替えした場合の為替差益は 23 百万円である。

(2) 当期の外貨建資産および負債については、取得時または発生時の為替相場で円換算した。
 短期債権 409 百万円、短期債務 4,762 百万円を決算日為替相場で、換算替えした場合の為替差益は 145 百万円である。

(注)3 偶 発 債 務

(単位 百万円)

保 証 先	債務保証金額		備 考
	6 1 期	6 2 期	
日本鮭蟹缶詰販売㈱	—	313	銀行、農中、(日水、大洋、日魯、極洋、宝幸5社連帯)
北洋独航船漁業協同組合	228	205	農 中
日本共同捕鯨㈱	—	11,056	銀行、農中(日水、大洋、極洋3社連帯)
㈱鎌倉ハム村井商会	30	30	農 中
泰食品工業㈱	95	92	銀 行
深海漁場開発㈱	2,207	1,916	"
東京水産ターミナル㈱	—	5,385	(日水、大洋、日魯、極洋、宝幸、連帯)
日本集油船㈱	1	—	銀 行 他
TOEI DEVELOPMENT SDN. BHD. (関係会社)	3	—	銀 行
北 洋 水 産 ㈱	1,676	1,260	銀 行 、 農 中
㈱ 西 商	138	138	銀 行 、 農 中
北 光 漁 業 ㈱	235	483	農中、機船組合、農林漁業金融公庫
報 国 水 産 ㈱	180	100	銀 行
日 水 船 舶 ㈱	—	168	"
若 松 造 船 ㈱	80	76	"
共和油脂工業㈱	572	372	"
日 水 製 菓 ㈱	777	1,291	銀行、生保会社
函館定温冷蔵㈱	111	337	銀行、北海道東北開発公庫、住宅金融公庫、 地域振興整備公団
八戸定温冷蔵㈱	73	369	銀行、中小企業金融公庫、商工中金
山 津 水 産 ㈱	103	73	銀 行
㈱大分中央魚市場	10	—	"
南方漁業開発㈱	49	28	農 中
最 上 缶 詰 ㈱	45	41	銀 行
仙台日の丸冷蔵㈱	444	351	銀行、北海道東北開発公庫
広島日水サービス㈱	11	6	銀 行
ニ ッ タ ケ 食 品 ㈱	290	—	"
㈱ 南 水	37	40	銀 行 、 農 中
IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT	218	191	アジア民間投資会社、銀行
WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES	896	609	銀 行
NORTHERN RESEARCH PTY., LTD.	169	139	"
SARAWAK SUISAN SDN. BHD.	0	7	"
ETS. SAIGON SUISAN	11	11	"
UNIVERSAL SEAFOODS, LTD.	438	329	"
NIPPON SUISAN (U. S. A.) INC.	603	807	"
MORPAC INC.	—	292	"
DUTCH HARBOUR SEAFOODS, LTD.	—	250	"
SOCIETE SENEGALAISE DE CHALUTAGE S. A.	23	20	"
ATLANTIC FISHERIES DEVELOPMENT COMPANY LTD.	32	—	"
NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY., LTD.	63	—	"
合 計	9,851	26,786	

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 6 1 期			第 6 2 期		
	50. 10. 1 ~ 51. 3. 31			51. 4. 1 ~ 52. 3. 31		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
I 売 上 高		%			%	
1. 漁撈事業売上高	31,307			76,190		
2. 加工事業売上高	31,519			75,568		
3. 商品売上高	28,972			100,575		
4. 海 運 収 入	3,321			4,981		
5. 冷蔵保管及び凍結収入高	412			1,003		
6. 雑事業収入	152			251		
合 計	95,683	100.00		258,567	100.00	
II 売 上 原 価						
1. 漁撈売上原価						
漁撈品繰越高	12,475			10,389		
漁撈事業原価	23,146			54,106		
計	35,621			64,495		
漁撈品現在高	10,389	25,232		8,381	56,114	
2. 加工売上原価						
加工品繰越高	5,397			5,743		
加工事業原価	26,637			66,261		
計	32,034			72,004		
加工品現在高	5,743	26,291		7,884	64,120	
3. 商品売上原価						
商品繰越高	5,536			4,713		
商品仕入高	26,160			100,515		
計	31,696			105,228		
商品現在高	4,713	26,983		9,990	95,237	
4. 海運事業原価		3,109			3,551	
5. 冷蔵保管及び凍結売上原価						
凍氷繰越高	2			—		
冷凍事業原価	224			750		
計	226			750		
凍氷現在高	—	226		—	750	
6. 雑事業原価		39			155	
合 計	81,880	85.57		219,927	85.06	
売 上 総 利 益	13,803	14.43		38,640	14.94	

Ⅲ 販売費及び一般管理費		%		%	
1. 販 売 手 数 料	2094			5,156	
2. 保 管 料	1,853			4,924	
3. 発 送 配 達 費	2,377			6,053	
4. 役 員 報 酬	67			148	
5. 職 員 給 与 手 当	1,199			2,728	
6. 現 業 員 給 与 手 当	59			142	
7. 賞 与 金	690			1,416	
8. 福 利 費	138			343	
9. 雑 給 人 夫 賃	66			178	
10. 退職給与引当金繰入額	269			540	
11. 退 職 金	118			275	
12. 減 価 償 却 費	59			111	
13. 地 代 家 賃	310			681	
14. 修 繕 費	34			89	
15. 旅 費 交 通 費	158			413	
16. 通 信 費	164			406	
17. 広 告 宣 伝 費	745			2079	
18. 交 際 費	41			98	
19. 消 耗 品 費	61			160	
20. 租 税 公 課	18			85	
21. 事 業 税 引 当 額	180			600	
22. 貸倒引当金繰入差額	—			70	
23. 雑 費	604	11,304	11.81	1,136	27,831
営業利益		2,499	2.61		10,809
Ⅳ 営業外収益					
1. 受 取 利 息	352			858	
2. 有 価 証 券 利 息	166			292	
3. 関係会社受取利息	164			254	
4. 受 取 配 当 金	163			398	
5. 関係会社受取配当金	29			177	
6. 雑 収 入	178	1,052	1.10	564	2,544
Ⅴ 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	1,781			3,463	
2. 社 債 利 息	270			618	
3. 貸 倒 損 失	337			768	
4. 雑 支 出	205	2,593	2.71	566	5,415
経 常 利 益		958	1.00		7,937
Ⅵ 特別利益					
1. 前期損益修正益 ※3	40			102	

2. 固定資産売却益 ※5	6		%	4229		%
3. 船舶売却による 修繕引当金戻入益	19			153		
4. 貸倒引当金戻入益	66	130	0.14	—	4,484	1.73
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損 ※4	8			1,225		
2. 固定資産売却損 ※6	45			214		
3. 投資有価証券評価損	—			360		
4. 買換資産圧縮額 ※7	—			3,494		
5. 捕鯨関係退職金	—	52	0.05	1,602	6,895	2.67
税引前当期純利益		1,036	1.08		5,526	2.13
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入差額	94			—		
2. 特別償却準備金戻入額	177			353		
3. 海外市場開拓準備金戻入額	8			9		
4. 海外投資損失準備金戻入額	39			193		
5. 公害防止準備金戻入額	32			86		
6. 買換資産圧縮引当金戻入額	—	350	0.37	97	739	0.29
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入差額	—			42		
2. 特別償却準備金繰入額	—			127		
3. 公害防止準備金繰入額	43			48		
4. 買換資産圧縮引当金繰入額	2	45	0.05	—	217	0.08
税引前当期利益		1,340	1.40		6,048	2.34
法人税等引当額 ※2	630			2,308		
過年度法人税等	—	630		572	2,880	
当期利益		710	0.74		3,168	1.23
前期繰越利益金		668			719	
中間配当額		—			500	
利益準備金積立額		—			50	
当期未処分利益金		1,379	1.44		3,336	1.29

(脚注)

第 6 1 期	第 6 2 期
1. 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用 評価基準 1. 製品、商品および原材料については、総平均原価法に基づく低価法である。 2. 貯蔵品については、総平均原価法である。 なお低価法による製商品評価減額は売上原価に算入されており、その金額は786百万円 ※2. 「法人税等引当額」には、道府県民税、市町村民税が含まれている。 ※3. 前期事業原価の修正額等である。 ※4. 前期事業原価の修正額等である。 ※5. 構築物(タンク)ほかの売却益である。 ※6. 船舶ほかの売却損である。	1. 棚卸方法 左に同じ。 評価基準 左に同じ。 なお低価法による製商品評価減額は売上原価に算入されており、その金額は103百万円 ※2. 「法人税等引当額」には、道府県民税、市町村民税が含まれている。 ※3. 左に同じ。 ※4. 過年度分の退職給与引当金繰入額1,086百万円およびその他の前期事業原価の修正額等である。 ※5. 船舶ほかの売却益である。 ※6. 左に同じ。 ※7. 法人税法及び租税特別措置法により、取得した固定資産の圧縮額を損金算入したものである。

漁撈事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 6 1 期 (5 0 . 1 0 ~ 5 1 . 3)		第 6 2 期 (5 1 . 4 ~ 5 2 . 3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	7,548	24.7 %	13,687	23.3 %
労 務 費	11,956	39.0	26,294	44.7
経 費	11,107	36.3	18,648	32.0
(内 、 減 価 償 却 費)	(1,209)		(1,836)	
(" 、 修 繕 費)	(1,601)		(2,991)	
(" 、 用 船 料)	(3,174)		(3,865)	
(" 、 運 賃)	(3,746)		(6,962)	
計	30,611	100.0	58,829	100.0
漁撈品仕入代(含む買魚代)	4,389		7,520	
共通経費配賦額	38		601	
予定原価による計上額	△ 8,703		△ 7,852	
原 価 差 額	22		△ 69	
社 内 振 替 高 控 除	△ 3,211		△ 4,923	
合 計	23,146		54,106	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算法である。

2. 漁船が帰港する以前、漁獲物の持戻りが行なわれる時には、予定原価により計上している。

加工事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 6 1 期 (5 0 . 1 0 ~ 5 1 . 3)		第 6 2 期 (5 1 . 4 ~ 5 2 . 3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	7,178	69.1 %	17,349	71.4 %
労 務 費	2,017	19.4	4,010	16.5
経 費	1,195	11.5	2,950	12.1
(内 、 減 価 償 却 費)	(360)		(778)	
(" 、 修 繕 費)	(168)		(531)	
(" 、 委 託 加 工 料)	(240)		(532)	
(" 、 保 管 及 び 凍 結 料)	(206)		(507)	
計	10,390	100.0	24,309	100.0
加工品仕入代	16,729		42,094	
共通経費配賦額	0		△ 11	
仕掛品繰越高	31		91	
仕掛品現在高	△ 91		△ 130	
原 価 差 額	△ 38		126	
社 内 振 替 高 控 除	△ 384		△ 218	
合 計	26,637		66,261	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算法である。

商品仕入高明細表

(単位 百万円)

科 目	第 6 1 期 (5 0 . 1 0 ~ 5 1 . 3)		第 6 2 期 (5 1 . 4 ~ 5 2 . 3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商 品 仕 入 高	28,401	97.7 %	108,151	98.5 %
経 費	683	2.3	1,685	1.5
計	29,084	100.0	109,836	100.0
社 内 振 替 高 控 除	△ 2,924		△ 9,321	
合 計	26,160		100,515	

海運事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 6 1 期 (5 0 . 1 0 ~ 5 1 . 3)		第 6 2 期 (5 1 . 4 ~ 5 2 . 3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	647	19.1 %	753	16.9 %
労 務 費	1,439	42.4	1,520	34.2
経 費	1,309	38.5	2,175	48.9
(内 、 減 価 償 却 費)	(529)		(1,205)	
(" 、 修 繕 費)	(236)		(397)	
(" 、 保 險 料)	(92)		(82)	
(" 、 港 務 費)	(206)		(130)	
計	3,395	100.0	4,449	100.0
共 通 経 費 配 賦 額	△ 223		△ 251	
社 内 振 替 高 控 除	△ 64		△ 647	
合 計	3,109		3,551	

冷凍事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 6 1 期 (5 0 . 1 0 ~ 5 1 . 3)		第 6 2 期 (5 1 . 4 ~ 5 2 . 3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	9 5	10.9%	2 5 0	10.4%
労 務 費	2 6 0	29.8	5 9 0	24.7
経 費	5 1 7	59.3	1,5 5 4	64.9
(内 、 減 価 償 却 費)	(1 7 7)		(3 1 7)	
(" 、 修 繕 費)	(3 9)		(1 1 2)	
(" 、 賃 借 料)	(3 9)		(3 1 9)	
(" 、 荷 役 賃)	(2 2 3)		(6 8 7)	
計	8 7 2	100.0	2,3 9 3	100.0
共 通 経 費 配 賦 額	△ 3		3 0	
社 内 振 替 高 控 除	△ 6 4 5		△ 1,6 7 3	
合 計	2 2 4		7 5 0	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算法である。

雑事業原価明細表

(単位 百万円)

科 目	第 6 1 期 (5 0 . 1 0 ~ 5 1 . 3)		第 6 2 期 (5 1 . 4 ~ 5 2 . 3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	7	7.3%	1 2	3.2%
労 務 費	3 5	36.5	1 6 4	44.2
経 費	5 4	56.2	1 9 5	52.6
(内 、 減 価 償 却 費)	(3 6)		(7 3)	
(" 、 修 繕 費)	(3)		(1 6)	
(" 、 賃 借 料)	(3)		(8)	
計	9 6	100.0	3 7 1	100.0
共 通 経 費 配 賦 額	8		2 5	
社 内 振 替 高 控 除	△ 6 5		△ 2 4 1	
合 計	3 9		1 5 5	

(8) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 6 1 期 昭和 5 1 年 6 月 2 9 日		第 6 2 期 昭和 5 2 年 6 月 2 9 日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,3 7 9		3,3 3 6
II 利益金処分量				
1. 利益準備金	4 0		5 0	
2. 配 当 金	4 0 0		5 0 0	
3. 役員賞与金	2 0		5 0	
4. 海外投資損失積立金	1 0 0		3 0 0	
5. 別途積立金	1 0 0	6 6 0	1,0 5 5	1,9 5 5
III 次期繰越利益金		7 1 9		1,3 8 1

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(i) 一時的所有の有価証券

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債・ 国 債 及 び 地 方 債	8 分 利 国 庫 債 券	1,600 ^{百万円}	1,551 ^{百万円}	1,551 ^{百万円}	
	富 山 県 公 債	244	244	244	
	東 京 電 力 債	10	10	10	
	新 日 本 製 鉄 株 社 債	100	99	99	
	利 付 興 業 債 券	400	399	399	
	" 商 工 債 券	590	589	589	
	" 長 期 信 用 債 券	290	290	290	
	" 東 京 銀 行 債 券	3,250	3,238	3,238	
	" 日 本 不 動 産 債 券	170	170	170	
合 計		6,654	6,589	6,589	

(ii) 投資有価証券

銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	日 本 共 同 捕 鯨 株 式 有 限 公 司	500 ^円	1,830,000 ^株	915 ^{百万円}	915 ^{百万円}	
	日 産 火 災 海 上 保 険 株 式 有 限 公 司	50	10,000,000	539	539	
	株 式 第 一 勧 業 銀 行	50	7,023,969	430	430	
	株 式 三 和 銀 行	50	4,857,106	423	423	
	株 式 日 本 興 業 銀 行	50	8,000,000	399	399	
	株 式 静 岡 銀 行	50	5,670,000	285	285	
	株 式 富 士 銀 行	50	4,937,586	242	242	
	株 式 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	474,323	226	226	
	野 村 証 券 株 式 有 限 公 司	50	851,767	168	168	
	株 式 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	2,020,000	117	117	
	三 井 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	50	2,534,400	115	115	
	日 興 証 券 株 式 有 限 公 司	50	3,548,403	130	113	
	ニ チ モ ウ 株 式 有 限 公 司	50	1,000,000	108	108	
	川 崎 製 鉄 株 式 有 限 公 司	50	1,333,333	108	105	
	株 式 東 京 銀 行	50	1,815,000	97	97	
	株 式 協 和 銀 行	50	2,028,000	95	95	
	野 田 喜 商 事 株 式 有 限 公 司	50	1,791,930	90	90	
	東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 有 限 公 司	50	698,824	81	81	
	五 十 嵐 冷 蔵 株 式 有 限 公 司	50	360,000	80	80	
	日 立 造 船 株 式 有 限 公 司	50	1,680,000	79	79	
	日 立 造 船 株 式 有 限 公 司 優 先 株	無 額 面	168,000	34	34	
	株 式 東 海 銀 行	50	1,470,000	73	73	

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	親 和 銀 行	50 円	31,639 株	70 万円	70 万円	
	中 央 魚 類 物 産	50	1,228,500	67	67	
	東 洋 製 糖 物 産	50	415,000	74	64	
	北 陸 銀 行	50	1,425,600	64	64	
	大 水	50	1,215,691	61	61	
	東京水産ターミナル	500	115,392	58	58	
	東 洋 信 託 銀 行	500	60,000	54	54	
	安 田 信 託 銀 行	50	1,045,000	52	52	
	北 洋 商 事	50	970,000	49	49	
	太 陽 神 戸 銀 行	50	967,680	48	48	
	三 井 銀 行	50	1,043,280	48	48	
	大 和 銀 行	50	763,466	37	37	
	アジア民間投資会社	米ドル5,000	20	36	36	
	石川島播磨重工業	50	600,000	29	29	
	日本鯉鱈缶詰販売	500	54,300	27	27	
	横 浜 銀 行	50	506,250	25	25	
	グ イ エ ー	50	23,850	25	24	
	FRIGORIFICOS HISPANO SUIZOS S.A.	スペイン ペセタ 1,000	3,980	23	23	
	住 友 銀 行	50	449,727	21	21	
	イトーヨーカ堂	50	39,706	21	21	
	そ の 他 141銘柄		6,820,697	698	568	
計 182銘柄(A)			82,157,176	6,421	6,260	

銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 及 社 債 地 方 債 債	利 付 興 業 債 券	270 万円	270 万円	270 万円	
	利 付 長 期 信 用 債 券	125	125	125	
	利 付 農 林 債 券	111	111	111	
	電 信 電 話 債 券	113	62	62	
	地 方 債	2	2	2	
	計 (B)	621	570	570	

種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	投 資 信 託 受 益 証 券	269 万円	265 万円	
	貸 付 信 託 受 益 証 券	300	300	
	出 資 証 券	2	2	
	計 (C)	571	567	
投資有価証券合計(A)+(B)+(C)		7,562	7,397	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は、銘柄別総平均法による。
 2. 貸借対照表の計上額は、上場有価証券については低価法により、その他の有価証券については原価法による。
 なお、評価減したものについては評価減後の価額で表示している。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高
建 物	9,390	99	319	9,170	5,733	3,438
構 築 物	636	123	35	724	428	296
機 械 装 置	7,104	889	769	7,225	4,897	2,328
船 舶	66,982	5,564	9,746	62,799	49,936	12,862
車 輛 運 搬 具	141	52	24	169	113	56
工 具 器 具 備 品	945	154	146	953	760	193
土 地	1,745	94	0	1,839	—	1,839
建 設 仮 勘 定	8,099	250	8,099	250	—	250
計	95,042	7,225	19,138	83,128	61,866	21,262

摘要 1. 「機械装置」の増加の主なもの

女川総合工場 廃水処理設備等 266百万円

戸畑総合工場 連続レトルト殺菌機等 253

2. 「機械装置」の減少の主なもの

女川総合工場 水産練製品設備等 171百万円

戸畑総合工場 加工品設備等 107

復工船及び捕鯨船機械 119

3. 「船舶」の増加の主なもの

あまぞん丸 4,619

手繰船 686

(大瀬丸、白瀬丸、出島丸、平戸丸)

船舶については圧縮記帳額3,494百万円を控除した金額である

4. 「船舶」の減少の主なもの

第2回南丸 2,975百万円

捕鯨船(10隻) 4,954

蔵崎丸 351

手繰船(平洋丸、安洋丸、雄洋丸、飛洋丸) 244

前掲「事業の概況」参照

5. 「建設仮勘定」の減少の主なもの

あまぞん丸 8,016百万円

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下のため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	銘柄	一株の金額	期 首		期 末		当期増減(△)		期 末		高	摘要
			株数	取得価額	株数	取得価額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	報国水産(株)	円 50	14,997,050	732	△333,400	732	△16	株 14,663,650	716	716	716	※1
	北洋水産(株)	500	13,75,800	784	-	784	-	株 13,75,800	784	784	784	※2
	南方漁業開発(株)	500	240,000	119	-	119	-	株 240,000	119	119	119	
	北光漁業(株)	50	120,000	7	-	7	-	株 120,000	7	7	7	
	日水船舶(株)	500	100,000	70	300,000	70	150	株 400,000	220	220	220	51.7.1 社名変更
	若松造船(株)	50	1,200,000	49	-	49	-	株 1,200,000	49	49	49	
	長崎造船(株)	500	30,000	15	-	15	-	株 30,000	15	15	15	
	丸神運送(株)	50	240,000	12	-	12	-	株 240,000	12	12	12	
	戸畑運輸製函(株)	50	130,000	7	-	7	-	株 130,000	7	7	7	
	富士製函(株)	500	6000	3	-	3	-	株 6000	3	3	3	
式	札幌日の丸冷蔵(株)	500	28000	14	-	14	-	株 28000	14	14	14	
	函館定温冷蔵(株)	50	600,000	27	1,200,000	27	60	株 1,800,000	87	87	87	
	八戸定温冷蔵(株)	500	36,000	18	54,000	18	27	株 90,000	45	45	45	
	仙台日の丸冷蔵(株)	500	80,000	40	-	40	-	株 80,000	40	40	40	
	日豊食品工業(株)	500	80,000	40	-	40	-	株 80,000	40	40	40	
	札幌日水サ-ビス(株)	500	4000	2	-	2	-	株 4000	2	2	2	
	仙台日水サ-ビス(株)	500	16,000	8	-	8	-	株 16,000	8	8	8	
	日水サ-ビス(株)	500	10,000	5	-	5	-	株 10,000	5	5	5	
	名古屋日水サ-ビス(株)	500	4000	2	-	2	-	株 4000	2	2	2	
	大阪日水サ-ビス(株)	500	10,000	5	-	5	-	株 10,000	5	5	5	
	広島日水サ-ビス(株)	500	4,000	2	-	2	-	株 4,000	2	2	2	
	山津水産(株)	50	350,000	17	-	17	-	株 350,000	17	17	17	
	大阪日水商事(株)	500	5000	2	-	2	-	株 5,000	2	2	2	
	佛戸畑水産購買会	500	1,500	1	-	1	-	株 1,500	1	1	1	
	佛西商	10,000	8000	80	-	80	-	株 8,000	80	80	80	
	佛大分中央魚市場	1,000	1,000	1	-	1	-	株 1,000	1	1	1	
	日邦産業(株)	50	64000	3	-	3	-	株 64,000	3	3	3	
	佛南水	500	60,000	30	-	30	-	株 60,000	30	30	30	
	ニッタク食品(株)	5,000	15,000	75	△15,000	75	△75	株 -	-	-	-	※3

貸借対照表計上額は取得原価基準によっている。
取得価額の算定基準は銘柄別総平均法により

銘	柄	1株の金額	期		首		高		当期増減(△)		期		末		要
			株	数	取得価額	貸借対照表計上額	株	数	金	額	株	数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	最 上 缶 詰 俵	円 500	株	20,000	10	10	株	—	—	—	株	20,000	10	10	
	共 和 油 脂 工 業 俵	500		80,000	39	39		—	—	—		80,000	39	39	
	日 水 製 菓 俵	50		1,906,000	94	94		1,100,800	54	54		3,006,800	148	148	
	日 進 産 業 俵	50		10,000	1	1		10,000	1	1		20,000	1	1	
	NORTHERN RESEARCH PTY., LTD.	豪ドル 10		180,000	715	715		—	—	—		180,000	715	715	
	P. T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES	千ルピア 3,912		75	303	303		19	77	77		94	380	380	
	P. T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT	千ルピア 3213		55	149	149		△10	△27	△27		45	122	122	
	NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY., LTD.	キナ 1		315,000	129	129		—	—	—		315,000	129	129	
	DIEGO NIPPON S. A.	ベセタ 10,000		1,200	61	61		—	—	—		1,200	61	61	
	SOCIETE DE PECHE NISSUI-GUINEE	シリー 81,851.28		230	243	243		△230	△243	△243		—	—	—	※3
式	SOCIETE SENEGALAISE DE CHALUTAGE S. A.	CFAフラン 7,000		700	24	24		—	—	—		700	24	24	
	MORPAC, INC.	米ドル 1		13,500	54	54		939,620	399	399		953,120	453	453	
	NIPPON SUISAN (U. S. A.) INC.	米ドル 1,000		300	88	88		700	209	209		1,000	297	297	
	ATLANTIC FISHERIES DEVELOPMENT CO., LTD.	ポンド 1		595,000	399	399		—	—	—		595,000	399	399	
	SARAWAK SUISAN SDN. BHD.	マレージアドル 1		86,000	10	10		—	—	—		86,000	10	10	

株 式	株 柄	1 株 O 金 額	期 首 残 高			当 期 増 減 (△) 高			期 末 残 高			備 考
			株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		
株	UNIVERSAL SEAFOODS, LTD.	米 ド ル 10	株 20,000	577	577	株 —	—	株 20,000	577	577	—	
	DUTCH HARBOUR SEAFOODS LTD.	米 ド ル 10	株 —	—	—	株 1,000	30	株 1,000	30	30	30	
	PACIFIC RIM SEAFOODS LTD.	米 ド ル 5	株 —	—	—	株 360	1	株 360	1	1	1	
	EXCELLENT STEAMSHIP CO., LTD.	無 額 面 (米ドル)	株 160	461	461	株 —	—	株 160	461	461	461	
	ETS. SAIGON SUISAN	ピアストル 1,000	株 9,216	4	4	株 —	—	株 9,216	4	4	4	
	ABERDEEN TRADING CO., LTD.	香港ドル 1,000	株 4,375	265	265	株 —	—	株 4,375	265	265	265	
	INTERSEA FISHERIES LTD.	米 ド ル 1,000	株 18	5	5	株 —	—	株 18	5	5	5	
	OVERSEA FISHERIES LTD.	米 ド ル 5	株 180	0.3	0.3	株 —	—	株 180	0.3	0.3	0.3	
計			230,573,359	5,802	5,802	3,257,859	647	26,315,218	6,448	6,448		

※ 1. 第 6 親会社及び子会社に関する事項参照

※ 2

※ 3 清算結了会社である。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期	北 洋 水 産 ㈱	529	—	529	—	
	南方漁業開発㈱	374	—	304	70	
	日 水 船 舶 ㈱	9	26	—	35	
	NORTHERN RESEARCH PTY., LTD.	190	—	190	—	
	函館定温冷蔵㈱	202	124	—	326	
	札幌日の丸冷蔵㈱	—	3	—	3	
	八戸定温冷蔵㈱	356	—	326	30	
	仙台日の丸冷蔵㈱	32	3	—	35	
	最上缶詰㈱	38	—	38	—	
	㈱ 南 水	25	—	7	18	
	仙台日水サービス㈱	60	—	54	6	
	日水サービス㈱	88	63	—	151	
	名古屋日水サービス㈱	—	2	—	2	
	計	1,904	221	1,449	676	
長期	北 洋 水 産 ㈱	1,150	6	1,150	6	54年3月迄に分割返済
	南方漁業開発㈱	8	—	8	—	
	㈱ 南 水	49	71	—	120	56年9月迄に分割返済
	共和油脂工業㈱	25	95	—	120	—
	P. T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT	9	—	9	—	
	P. T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES	57	216	—	273	62年2月迄に分割返済
	SOCIETE DE PECHE NISSUI-GUINEE	872	—	872	—	精算結了による
	MORPAC, INC.	231	—	148	83	58年12月迄に分割返済
	DUTCH HARBOUR SEAFOODS LTD.	—	120	—	120	56年5月一括返済
	SOCIETE SENEGALAISE DE CHALUTAGE S. A.	14	—	—	14	54年12月 ,
	富 士 製 面 ㈱	7	—	1	6	57年12月迄に分割返済
	札幌日の丸冷蔵㈱	89	—	21	68	54年3月 ,
	函館定温冷蔵㈱	77	—	44	34	52年12月 ,
	八戸定温冷蔵㈱	52	—	—	52	55年3月 ,
	日水サービス㈱	6	—	6	—	
	大阪日水サービス㈱	8	—	2	6	55年3月迄に分割返済
	ニッタク食品㈱	100	—	100	—	精算結了による
	日 邦 産 業 ㈱	4	—	1	3	54年4月迄に分割返済
	最上缶詰㈱	140	—	—	140	—
	仙台日の丸冷蔵㈱	236	—	8	228	57年3月迄に分割返済
	計	3,134	508	2,370	1,272	

(e) 社 債 明 細 表

銘柄		発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期	期限	摘要
日本水産物上担保付	第9回と号社債	46. 3. 25	百円 650	百円 260	百円 (390) 390	円 97.25	% 7.6	漁業財団・船舶	53. 3. 25		設備資金
	・ ち ・	46. 10. 25	1200	360	(120) 840	97.75	7.4		53. 10. 25		・
	・ り ・	47. 7. 25	1300	325	(130) 975	99.25	7.0		54. 7. 25		・
	第10回 1 ・	48. 5. 25	1000	150	(100) 850	99.00	7.3		55. 5. 25		・
	・ 2 ・	50. 3. 25	1300	—	(130) 1300	99.25	9.7		57. 3. 25		・
	・ 3 ・	50. 12. 23	2000	—	(—) 2000	99.75	9.0		57. 12. 23		・
	・ 4 ・	51. 12. 23	2000	—	(—) 2000	99.75	9.0		58. 12. 23		・
合 計			9,450	1,095	(870) 8,355						

(注) 未償還残高の上段()による内書金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

(b) 長期借入金明細表

* 四 次 *

(單位 百萬元)

借 入 先	期首殘高	当期增加額	当期減少額	期末殘高	摘 要		
					使 途	最 終 返 済 期 限	担 保 返 済 方 法
日 本 興 業 銀 行	(1,090) 3,535	-	1,090	(833) 2,445	設 備 資 金	57. 6	漁業財団、工場財団、船舶、投資有価証券 分割返済
日 本 長 期 信 用 銀 行	(43) 202	-	45	(36) 157	,	,	,
第 一 勧 業 銀 行	(117) 561	-	117	(118) 444	,	,	投資有価証券
三 和 銀 行	(117) 561	-	117	(118) 444	,	,	,
富 士 銀 行	(117) 561	-	117	(118) 444	,	,	,
住 友 銀 行	(60) 286	-	59	(54) 227	,	,	,
北 海 道 拓 殖 銀 行	(45) 139	-	45	(15) 94	,	,	,
太 陽 神 戸 銀 行	(15) 109	-	15	(15) 94	,	,	,
安 田 信 託 銀 行	(257) 690	-	257	(116) 433	,	,	投資有価証券
東 洋 信 託 銀 行	(231) 584	-	231	(92) 353	,	,	,
中 央 信 託 銀 行	(89) 197	-	89	(19) 108	,	,	,
三 井 信 託 銀 行	(156) 292	-	156	(26) 136	,	,	,
静 岡 銀 行	(20) 20	-	20	-			
日 本 開 発 銀 行	(676) 6,016	1,620	846	(524) 6,790	設 備 資 金	63. 6	漁業財団、工場財団、船舶
住 宅 金 融 公 庫	(2) 66	-	5	(3) 61	,	71. 11	建物
年 金 福 祉 事 業 団	(15) 310	-	15	(14) 295	,	78. 3	"
農 林 中 央 金 庫	(87) 207	33	103	(25) 137	設 備 資 金 長期運転資金	57. 6	漁業財団、工場財団、船舶、投資有価証券
海 外 經 済 協 力 基 金	(16) 16	-	16	-			

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	担 保	返済方法
日本輸出入銀行	(188)	-	18	(18)	設備資金	56. 7	投資有価証券	分割返済
日本遠洋底曳網漁業協会	(64)	-	64	-				
海外漁業協力財団	(534)	152	-	(686)	設備資金	69. 5	投資有価証券	分割返済
SWISS BANK CORPO -RATION	(140) 598	-	140	(170) 458	,	54. 12	,	,
計	(3375) 15728	1,805	3,565	(2316) 13,968				

(注) 1. 期末残高欄の上段()による内書金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるものであるため貸借対照表では流動負債として掲げ
てある。

2. 今後3年間における返済計画は次のとおり。

昭和	52.4.1~53.3.31	2316
	53.4.1~54.3.31	2280
	54.4.1~55.3.31	1,981

(i) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本水産株式会社 株 式	株 200,000,000	円 50	百万円 10,000	東京、大阪、名古屋、 京都、新潟、 広島、福岡、札幌	内関係会社所有 株式 38,410株
		小 計	200,000,000		10,000		
	無株 額面式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額				10,000百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	280 百万円			昭和30年 2月10日 再評価積立金より組入			
	210			昭和32年 1月28日 ,			
	350			昭和33年 6月 1日 ,			
	168			昭和34年 6月15日 ,			
	173			昭和34年10月 1日 ,			
	178			昭和35年 4月 1日 ,			
	184			昭和35年10月 1日 ,			
計 1,543							

(k) 資本剰余金明細表

当該増減がないので、財務諸表等規則第124条により省略する。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		1,991	90	—	2,081	前期決算の利益処分による増加額及び中間配当に伴う積立額
任 意 積 立 金	遺児育英資金積立金	300	—	—	300	
	海外事業協力積立金	1,000	—	—	1,000	前期決算の利益処分による増加額 "
	海外投資損失積立金	600	100	—	700	
	別 途 積 立 金	8,845	100	—	8,945	
	計	10,745	200	—	10,945	
合 計		12,736	290	—	13,026	

(四) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 果 計 率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	果 計
建 物	9,170	429	5,733	3,438	62.5%	-	-
構 築 物	724	40	428	296	59.1	-	-
機 械 装 置	7,225	820	4,897	2,328	67.8	-	-
船 舶	62,799	2,758	49,936	12,862	79.5	-	-
車 輛 運 搬 具	169	26	113	56	66.7	-	-
工 具 器 具 備 品	953	72	760	193	79.8	-	-
有 形 固 定 資 産	81,039	4,145	61,866	19,173	76.3	-	-
無 形 固 定 資 産	15	1	6	9	40.2	-	-
長 期 前 払 費 用	190	11	122	68	64.3	-	-
繰 延 資 産	84	84	84	0	100.0	-	-
合 計	81,329	4,242	62,079	19,250		-	-

(注) 1. 減価償却基準

a. 有形固定資産は法人税法に規定する耐用年数（船内すりみ製造設備は陳腐化及び使用時間を考慮して3年）で、残価率を5%とし、船舶は定率法と定額法を併用、その他の有形固定資産は定率法による。なお定額法は当期竣工船あまそん丸（取得原価4,619百万円）についてのみ適用。

b. 無形固定資産及び長期前払費用は法人税法に規定する定額法

c. 繰延資産（社債発行差金、社債発行費用）は法人税法に基づき取得時全額償却

2. 当期償却額は、租税特別措置法に基づく新築貸家割増償却額9百万円、及び特定備蓄設備割増償却額49百万円を含んでいる。

3. 有形固定資産の取得原価は圧縮記帳額5,205百万円が控除されている。

(五) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金 ※ 1	367	437	-	※ 367	437	
負 債 性 引 当 金	事 業 税 引 当 金 ※ 2	180	634	320	-	494
	賞 与 引 当 金 ※ 3	1,737	1,618	1,737	-	1,618
	船 舶 修 繕 引 当 金 ※ 4	2,309	3,556	3,468	75	2,322
	退 職 給 与 引 当 金 ※ 5	13,770	4,091	3,477	-	14,384
	特 別 修 繕 引 当 金 ※ 6	408	157	76	79	410
特 定 引 当 金	特 別 償 却 準 備 金 ※ 7	1,035	127	-	※ 353	809
	海 外 市 場 開 拓 準 備 金 ※ 8	12	-	-	※ 9	3
	海 外 投 資 損 失 準 備 金 ※ 9	464	-	-	※ 193	271
	価 格 変 動 準 備 金 ※ 10	870	912	-	※ 870	912
	公 害 防 止 準 備 金 ※ 11	280	48	-	※ 86	242
	買 換 資 産 圧 縮 引 当 金 ※ 12	97	-	97	-	-
法 人 税 等 引 当 金 ※ 13		575	2,880	1,873	-	1,582

(注) 1. 当期減少額、その他の欄※印は貸倒引当金については法人税法の規定による戻入額であり、その他の準備金については租税特別措置法の規定による戻入額である。

2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は次のとおりである。

- ※1 貸倒損失に備えるため法人税法による限度相当額を計上している。
- ※2 法人事業税、事業所税の納付見込額である。
- ※3 賞与の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。
- ※4 船舶の普通修繕費の発生は多額となるので、発生額を見積り、当期にかかる額を次の方法により算定のうえ計上している。

$$\text{次回入渠時普通修繕費見積額} \times \frac{\text{当 期 に か か る 日 数}}{\text{前回入渠終了後から次回入渠までの間の予定日数}}$$

なお、当期減少額、その他欄は、船舶の売却による戻入額である。

- ※5 (1) 従業員の退職金の支払に備えるため、以下の方法により法人税法の限度相当額を計上している。

繰入方法：前期末と当期末の退職金自己都合要支給額の増差額

取崩方法：退職者の前期末要支給額

残高基準：当期末の退職金自己都合要支給額の $\frac{1}{2}$

なお、退職給与規程の適用のある臨時雇傭員については、当期末自己都合要支給額の100%を設定している。

- (2) 日本共同捕鯨船および日水船舶船へ移籍した従業員については、両者との間で各々“移籍従業員の退職金の負担に関する協定”を締結し、当該協定書にもとづいて当期末自己都合要支給額の100%を設定している。

- (3) 当期末残高は、税法累積限度額に対して126%となっている。

- ※6 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の支出に備えるため、法人税法による限度相当額を計上している。
なお、当期減少額、その他欄は、船舶の売却による戻入額である。
- ※7 減価償却資産の経済的陳腐化に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。
- ※8 海外市場の開拓に要する費用の支払に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。
- ※9 海外投資に伴う損失の発生に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。
- ※10 棚卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。
- ※11 公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。
- ※12 財務の健全化をはかるため、租税特別措置法による限度相当額を計上している。
- ※13 法人税、法人住民税の納付見込額である。

2. 主な資産・負債の内容

〔資産の部〕

I 流動資産

(単位 百万円)

勘定科目	摘要	金額	備考
現金及び預金	現金	2	
	普通預金	2,741	
	通知預金	10,969	
	定期預金	1,368	
	長期性定期預金	1,318	
	預託金	2	1年以内に期日が到来するもの 保険増補金であって社債償還に 充当されるもの
	合計	16,400	
受取手形	鮮凍魚部門	3,929	主として中央魚類卸売業者
	加工品部門	2,866	・ 韓国分外卸売業者
	その他	15	
	合計	6,810	
売掛金	鮮凍魚部門	8,120	主として中央魚類卸売業者
	油飼部門	717	・ 日本農産工業株式会社
	加工品部門	5,047	・ 韓国分外卸売業者
	その他	360	
	合計	14,244	
関係会社受取手形 及び売掛金	韓 西 商	362	うち、受取手形 26
	山 津 水 産 韓	217	・ , 77
	大 阪 日 水 商 事 韓	192	・ , 58
	共 和 油 脂 工 業 韓	241	・ , 87
	P. T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES	126	
	そ の 他	400	・ , 14
	合計	1,538	・ , 262

受取手形及び関係会社受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

摘要	受取手形	割引手形	差引貸借対照表計上 受取手形
昭和52年 4月	8,779	5,010	3,769
5月	4,097	1,583	2,514
6月	890	201	689
7月	65	13	52
8月	66	19	48
合計	13,898	6,825	7,072

売掛金及び関係会社売掛金の回収状況は、次のとおりである。

(単位 百万円)

期 間	前期繰越高 (A)	当期売上高 (B)	合 計 (A) + (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	回 転 率 $\frac{(B)}{(A) + (D)} \times 2$	滞 留 日 数 $\frac{365}{(D)}$
当 期	13,208	258,567	271,775	256,255	15,520	94.3 %	18.0 回	20 日
前 期	16,607	95,683	112,290	99,082	13,208	88.2 %	12.8 回	29 日

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
製 品 及 び 商 品	鯨 肉	1,836 屯	1,082
	す り 身	18,744 .	3,360
	鮮 魚 ・ 凍 魚	44,802 .	12,262
	オ キ ア ミ	3,772 .	462
	鯨 油 ・ 魚 油	4,128 .	420
	ミ ー ル	8,727 .	772
	缶 詰		5,240
	冷 凍 食 品		2,453
	加 工 品		205
	合 計		26,255
原 材 料	主 原 料	2,823	
	副 原 料	99	
	包 装 材 料	77	
	合 計	2,999	
仕 掛 品	加 工 品 仕 掛 品	93	
	冷 凍 食 品 仕 掛 品	36	
	合 計	129	

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
漁 撈 仕 込 金	材 料 費	1,126	
	労 務 費	1,847	
	経 費	1,179	
	計	4,152	
	共通経費配賦額	76	
	予定原価による計上額	△1,698	
	原 価 差 額	78	
	合 計	2,608	
貯 蔵 品	漁 具 ・ 漁 網	1,330	
	燃 料 ・ 潤 滑 油	844	
	包 装 材 料	451	
	船 用 消 耗 品 等	1,214	
	そ の 他	484	
	合 計	4,323	
関係会社短期貸付金	附 属 明 細 表 参 照		
未 収 入 金	諸 立 替 金	489	
	固定資産及び貯蔵品売却代	415	
	そ の 他	440	
	合 計	1,344	

Ⅱ 固 定 資 産

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
有 形 固 定 資 産	附 属 明 細 表 参 照		
投 資 有 価 証 券			
関 係 会 社 株 式			
長 期 貸 付 金	北 洋 独 航 船 主	100	運 転 資 金
	東 栄 リ ー フ ェ ー ラ イ ン	68	設 備 資 金
	ギ ニ ア 政 府	712	冷 蔵 庫 建 設 資 金
	そ の 他	518	
	合 計	1,398	
役 員 、 従 業 員 金	役 員	55	
	従 業 員	847	
	合 計	902	
関係会社長期貸付金	附 属 明 細 表 参 照		
長期性定期預金	定 期 預 金	2,919	1年以内に期日の到来しないもの

〔負 債 の 部〕

I 流 動 負 債

(単位 百万円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
支 払 手 形	船 舶 外 修 繕 代	589	日立造船㈱外
	船 用 外 資 材 代	2,658	ニチモウ㈱外
	缶 詰 外 仕 入 代	7,909	岩手缶詰㈱外
	そ の 他	554	
	合 計	11,710	期日別明細は別表1参照
買 掛 金	商 品 ・ 原 材 料 仕 入 代	11,387	岩手缶詰㈱外
	燃 料 代	1,591	キグナス石油㈱外
	空 缶 容 器 代	91	興亜紙業㈱外
	漁 具 代	115	ニチモウ㈱外
	そ の 他	97	
	合 計	13,281	
関 係 会 社 買 掛 金 及 び 支 払 手 形	報 国 水 産 ㈱	2,137	
	戸 畑 運 輸 製 函 ㈱	148	うち、支払手形 100
	北 洋 水 産 ㈱	389	、 26
	若 松 造 船 ㈱	87	、 87
	最 上 缶 詰 ㈱	143	
	㈱ 西 商	65	、 41
	八 戸 定 温 冷 蔵 ㈱	40	
	NIPPON SUISAN(U.S.A.)INC.	830	
	ATLANTIC FISHERIES DEVELOPMENT CO., LTD.	334	
	そ の 他	568	、 284
	合 計	4,741	、 538
短 期 借 入 金	北 洋 事 業 資 金	2,000	無 担 保
	ト ロ ー ル 事 業 資 金	1,540	、
	買 付 事 業 資 金	6,010	一 部 担 保 付
	一 般 運 転 資 金	5,127	無 担 保
	合 計	14,677	明細は別表2参照
1 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金 1 年 内 に 償 還 す る 社 債	} 附 属 明 細 表 参 照		

(単位 百万円)

勘定科目	摘 要	金 額	備 考
未払費用	未払給与	2,818	
	未払運賃・保管料	1,010	
	未払利息	439	
	未払販促費	791	
	未払修繕費	679	
	未払入漁料・入域料	511	
	その他の	736	
	合 計	6,984	
従業員預り金	従業員預金	1,784	
漁撈原価見積勘定	明細は別表3参照		
法人税等引当金 事業税引当金 賞与引当金 船舶修繕引当金	} 附属明細表参照		

別表1 支払手形・設備関係支払手形及び関係会社支払手形期日別明細

(単位 百万円)

摘 要	金 額	備 考
昭和52年 4月	6,191	
5月	3,772	
6月	2,134	
7月	378	
8月以降	119	
合 計	12,594	

別表2 短期借入金明細

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
日 本 興 業 銀 行	1,620	青 森 銀 行	10
第 一 勧 業 銀 行	2,182	七 十 七 銀 行	40
三 和 銀 行	2,138	横 浜 銀 行	130
富 士 銀 行	2,126	北 陸 銀 行	125
住 友 銀 行	1,275	静 岡 銀 行	40
北 海 道 拓 殖 銀 行	729	広 島 銀 行	110
太 陽 神 戸 銀 行	190	山 口 銀 行	180
三 菱 銀 行	150	伊 予 銀 行	130
東 京 銀 行	250	百 十 四 銀 行	60
東 海 銀 行	50	福 岡 銀 行	210
安 田 信 託 銀 行	312	親 和 銀 行	210
東 洋 信 託 銀 行	150	肥 後 銀 行	150
中 央 信 託 銀 行	50	大 分 銀 行	210
三 井 信 託 銀 行	80	農 林 中 央 金 庫	1,700
北 海 道 銀 行	70	合 計	14,677

別表3 漁撈原価見積勘定明細

(単位 百万円)

勘 定 科 目	事 業 名	総原価見積額 A	発生原価 B	未発生原価 C = A - B	生産比率 D	漁撈原価 見積勘定 C × D
漁撈原価見積勘定	母船式蟹船団	632	24	608	21.60%	131
	北洋トロール	1,152	573	579	58.22	337
	南方トロール	2,273	903	1,370	52.33	717
	その他底曳網	396	197	199	64.96	129
	計					1,315

(註) 操業途中において決算期が到来した場合の当期生産品の原価計算は、当該操業にかかる全原価並びに全漁獲高を見積り、当期中の漁獲高に対する比率により算出しているが、当勘定は当期原価に算入された見積り部分の金額を表示したものである。

I 固定負債

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
社 債	} 附 属 明 細 表 参 照		
長 期 借 入 金			
退職給与引当金			
特別修繕引当金			

II 特定引当金

内訳は前掲附属明細表参照

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金実績

(単位 百万円)

月 別		51/4~51/9	51/10~52/3	計
前 月 繰 越 高		17,049	11,907	17,049
収入の部	営業収入	113,077	141,100	254,177
	借入金	11,550	11,472	23,022
	社債	-	2,000	2,000
	その他の収入	6,875	3,279	10,154
	計	131,502	157,851	289,353
支出の部	材料費	19,327	15,177	34,504
	労務費	20,219	16,073	36,292
	仕入高	50,159	61,433	111,592
	経費	25,543	34,599	60,142
	設備費	848	2,267	3,115
	借入金返済	14,612	11,479	26,091
	社債償還	505	455	960
	支払利息	2,068	1,946	4,014
	配当金	400	500	900
	税金	1,611	801	2,412
	その他の支出	1,352	5,709	7,061
	計	136,644	150,439	287,083
翌月繰越高		11,907	19,319	19,319

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月 別		52/4~52/9	52/10~53/3	計
前 月 繰 越 高		19,319	15,000	19,319
収入の部	営業収入	140,592	155,600	296,192
	借入金	13,159	8,509	21,668
	社債	-	2,000	2,000
	その他の収入	2,108	2,100	4,208
	計	155,859	168,209	324,068
支出の部	材料費	20,293	16,936	37,229
	労務費	17,118	16,555	33,673
	仕入高	75,207	73,429	148,636
	経費	27,353	37,099	64,452
	設備費	1,861	665	2,526
	借入金返済	10,812	12,493	23,305
	社債償還	273	597	870
	支払利息	2,114	1,972	4,086
	配当金	500	500	1,000
	税金	2,076	1,000	3,076
	その他の支出	2,571	2,563	5,134
	計	160,178	163,809	323,987
翌月繰越高		15,000	19,400	19,400

4. その他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 主要な子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の派遣			貸付金	営 業 上 の 取 引	設備の賃貸借	特定子会社に該当の有無
					当役社員	当職社員	社 員				
報 国 水 産 (株)	東京都中央区	1,000 百万円	水 産 業	73.3%	3 名	1 名	3 名	百万円 —	同社の漁獲物の大部分を当社で販売している。	同社の船舶の一部を用船	該当する
北 洋 水 産 (株)	東京都中央区	1,000	水 産 業	68.8	3	—	—	6	同社の漁獲物の一部を当社で販売している。	当社の船舶の一部を貸船	"
日 水 船 舶 (株)	東京都千代田区	200	海 運 業	100.0	3	1	3	35	当社の漁獲物の海上輸送及び当社の船舶の運航を委託している。	当社の船舶のうち油槽船外を貸船	該当しない
日 水 製 薬 (株)	福岡県大野城市	80	食 料 品 販 売 業	100.0	—	1	—	—	当社の製品及び商品を同社が販売している。	当社の建物の一部を賃貸	"
日 水 製 薬 (株)	東京都豊島区	192	医 薬 品 製 造 及 び 販 売 業	78.3	—	1	—	—	同社の製品の一部を当社で購入使用している。	な し	"
計 5 社											

(注) 子会社の議決権に対する所有割合はすべて当社の直接所有であり、他の子会社の所有はない。

(2) その他の子会社

名	称	住	所	名	称	住	所	名	称	住	所
南方漁業開発	株式	東京都中央区		日水サービス	株式	東京都中央区		NORTHERN RESEARCH PTY., LTD		DARWIN, N. T. AUSTRALIA	
南水	株式	鳥取県境港市		名古屋日水サービス	株式	愛知県安城市		NEW GUINEA MARINE PRODUCTS PTY., LTD		PORTMORESBY, PAPUA NEW GUINEA	
若松造船	株式	福岡県北九州市		大阪日水サービス	株式	兵庫県伊丹市		ATLANTIC FISHERIES DEVELOPMENT CO., LTD		DUBLIN 2, IRELAND	
戸畑運輸製面	株式	福岡県北九州市		広島日水サービス	株式	広島県広島市		NIPPON SUISAN (U. S. A.) INC		SEATTLE, U. S. A.	
富士製面	株式	長崎県長崎市		大分中央魚市場	株式	大分県大分市		EXCELLENT STEAMSHIP CO., LTD		MONROVIA, LIBERIA	
札幌日の丸冷蔵	株式	北海道札幌市		日邦産業	株式	北海道函館市		ABERDEEN TRADING CO., LTD		HONG KONG	
函館定温冷蔵	株式	北海道函館市		最上缶詰	株式	山形県西村山郡河北町					
仙台定温組	株式	北海道函館市		共和油脂工業	株式	千葉県山武郡芝山町					
仙台日の丸冷蔵	株式	宮城県仙台市		日進産業	株式	東京都港区					
札幌日水サービス	株式	北海道札幌市									
仙台日水サービス	株式	宮城県仙台市									

(注) その他の子会社のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	—	
株 券 の 種 類	100,000株券、10,000株券、 1,000株券、500株券、 100株券、50株券、10株券、 1株券及び100株未満の端数を 表示した株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日	
		株券に関する 手 数 料	名義書換え 新 券 交 付	無 料 1枚につき 100円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店および出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 定款第25条の中間配当(商法第293条の5の定めによる金銭の分配をいう)を受ける者の
確定、その他必要ある場合は、予め公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止いたします。